



2024年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

2024年4月26日

上場会社名 株式会社 小松製作所 上場取引所 東
 コード番号 6301 URL <https://www.komatsu.jp/ja>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 啓之
 問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ推進本部 (氏名) 成本 明宏 TEL 03-6849-9703
 コーポレートコミュニケーション部長
 定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 2024年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,865,122	9.1	607,194	23.7	575,663	20.8	393,426	20.5
2023年3月期	3,543,475	26.4	490,685	54.8	476,434	46.8	326,398	45.1

（注）当期包括利益 2024年3月期 670,708百万円（50.5%） 2023年3月期 445,709百万円（8.3%）

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	415.96	415.93	14.1	11.0	15.7
2023年3月期	345.22	345.18	13.7	10.3	13.8

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 8,273百万円 2023年3月期 5,290百万円

（2）連結財政状態

	総資産	資本合計（純資産）	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,636,656	3,198,452	3,033,569	53.8	3,206.80
2023年3月期	4,875,847	2,677,955	2,539,641	52.1	2,685.76

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	434,778	△204,419	△122,037	403,178
2023年3月期	206,474	△169,518	△66,613	289,975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	株主資本配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	64.00	—	75.00	139.00	131,492	40.3	5.5
2024年3月期	—	72.00	—	95.00	167.00	158,047	40.1	5.7
2025年3月期（予想）	—	83.00	—	84.00	167.00		45.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,861,000	△0.1	557,000	△8.3	518,000	△10.0	347,000	△11.8	366.81

（注）2024年4月26日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却について決議しましたが、連結業績予想の「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」については、その影響を考慮していません。なお、当該自己株式の取得及び消却については添付資料17ページ「重要な後発事象」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 0社、 除外 1社 小松（山東）建機有限公司
 （注）詳細は添付資料14ページ「期中における重要な子会社（特定子会社）の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無

（注）詳細は添付資料14ページ「会計基準等の改正に伴う変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	973,810,620株	2023年3月期	973,450,930株
2024年3月期	27,829,452株	2023年3月期	27,856,631株
2024年3月期	944,976,424株	2023年3月期	944,645,124株

（注）1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,161,966	1.5	233,701	△7.6	198,449	△9.8
2023年3月期	1,144,513	20.2	252,952	168.7	220,050	180.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	209.73	209.71
2023年3月期	232.64	232.61

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,454,707	971,992	66.8	1,026.91
2023年3月期	1,445,319	911,381	63.0	963.18

（参考）自己資本 2024年3月期 971,865百万円 2023年3月期 911,169百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 前述の将来に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。をあらかじめご理解下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

(2) 業績予想の背景、前提条件などにつきましては、添付資料の5ページ「<次期の見通し>」をご覧ください。

(3) 個別業績の概要の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 決算説明会の内容（音声）につきましては、説明会資料及び補足資料とともに、当社ホームページ（<https://www.komatsu.jp/ja/ir>）に掲載する予定です。

○添付資料

目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
3. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結純資産計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
① セグメント情報	P. 15
② 1株当たり情報	P. 16
③ 重要な後発事象	P. 17
④ その他注記事項	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

コマツは、2025年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「DANTOTSU Value – Together, to “The Next” for sustainable growth」において、①イノベーションによる成長の加速、②稼ぐ力の最大化、③レジリエントな企業体質の構築を成長戦略の3本柱として掲げ、収益向上とESG課題解決の好循環による持続的成長を目指すサステナビリティ経営を引き続き重視し、需要変動に左右されにくい事業構造の構築に向け、活動を進めています。

本中期経営計画の2年目となる2024年3月期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結売上高は3兆8,651億円（前期比9.1%増加）となりました。建設機械・車両部門では、一般建機の需要は、中南米、欧州、アジアを中心に減少したものの、北米においては堅調に推移しました。また、鉱山機械の需要は、安定的な資源価格の継続を背景に、堅調に推移しました。鉱山機械を中心とした機械の高稼働による部品・サービス売上げの増加、各地域での販売価格の改善及び円安の影響などにより、売上高は前期を上回りました。産業機械他部門では、自動車産業向けの大型プレスの販売増加などにより、売上高は前期を上回りました。

利益については、固定費や資材価格上昇の影響はあるものの、各地域での販売価格の改善や円安の影響により、営業利益は6,072億円（前期比23.7%増加）となりました。売上高営業利益率は前期を1.9ポイント上回る15.7%、税引前当期純利益は5,757億円（前期比20.8%増加）、当社株主に帰属する当期純利益は3,934億円（前期比20.5%増加）となりました。

なお、国際的な非営利団体CDPにより、「気候変動対策」及び「水セキュリティ対策」において、本中期経営計画においてESGの経営目標として掲げているAリスト企業に認定されました。また、コーポレートブランド強化の一環としてFIAフォーミュラ・ワン世界選手権の代表的なチームの一つである英国「ウィリアムズ・レーシング」との複数年スポンサー契約を締結しました。

(金額単位：百万円)

	2023年3月期 [A] 自 2022. 4. 1 至 2023. 3. 31 1ドル = 134.8円 1ユーロ = 140.3円 1豪ドル = 92.5円	2024年3月期 [B] 自 2023. 4. 1 至 2024. 3. 31 1ドル = 144.3円 1ユーロ = 156.0円 1豪ドル = 94.7円	増減率 % [(B-A)/A]
売上高	3,543,475	3,865,122	9.1%
建設機械・車両	3,296,566	3,615,182	9.7%
リテールファイナンス	85,630	103,546	20.9%
産業機械他	190,941	195,620	2.5%
消去	△29,662	△49,226	—
セグメント利益	493,514	605,674	22.7%
建設機械・車両	443,603	573,987	29.4%
リテールファイナンス	27,267	24,243	△11.1%
産業機械他	22,586	10,279	△54.5%
消去又は全社	58	△2,835	—
営業利益	490,685	607,194	23.7%
税引前当期純利益	476,434	575,663	20.8%
当社株主に帰属する当期純利益	326,398	393,426	20.5%

(注) セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

部門別の概況は以下のとおりです。

【建設機械・車両】

建設機械・車両部門の売上高は3兆6,152億円（前期比9.7%増加）、セグメント利益は5,740億円（前期比29.4%増加）となりました。

中期経営計画の成長戦略「イノベーションによる成長の加速」においては、鉱山向け無人ダンプトラック運行システム（AHS）の導入を着実に進め、本年3月末時点の総稼働台数は累計727台となりました。また、建設現場向けソリューション「スマートコンストラクション[®]」では、ICT建機の拡販に加え、マシンガイダンスなどのICT機能を後付けできる「Smart Construction 3D Machine Guidance」を海外市場でも拡販し、事業の拡大を図りました。建設・鉱山機械のカーボンニュートラル化については、電動化建機4機種を新たに市場導入しました。また、この4機種を含む合計7機種について、国土交通省が新設したGX建設機械認定制度の認定を取得しました。

「稼ぐ力の最大化」では、コンポーネントの自社開発・生産とIoT（Komtrax）活用の強みを活かしたメンテナンス付き延長保証の拡充などにより、アフターマーケット事業を拡大しました。また、砕石・鉱山などで使用される大型油圧ショベル「PC900/950」や鉱山における走路のメンテナンスに使用する大型モーターグレーダー「GD955」をモデルチェンジし、発売を開始しました。

「レジリエントな企業体質の構築」では、外部環境の変化に応じて生産工場や製品供給先を柔軟に変更するクロスソーシングの活用や、複数社から部品を調達するマルチソーシングの強化など、外部環境の変動に強いサプライチェーンの構築に引き続き取り組みました。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け売上高）

（金額単位：百万円）

	2023年3月期 [A] 自 2022. 4. 1 至 2023. 3. 31	2024年3月期 [B] 自 2023. 4. 1 至 2024. 3. 31	増 減	
			金 額 [B-A]	増減率 % [(B-A)/A]
日本	321,746	340,219	18,473	5.7%
北米	864,912	992,909	127,997	14.8%
中南米	545,072	660,736	115,664	21.2%
米州	1,409,984	1,653,645	243,661	17.3%
欧州	314,008	314,708	700	0.2%
CIS	120,206	66,682	△53,524	△44.5%
欧州・CIS	434,214	381,390	△52,824	△12.2%
中国	79,690	70,200	△9,490	△11.9%
アジア※	461,613	439,380	△22,233	△4.8%
オセアニア	316,161	369,335	53,174	16.8%
アジア※・オセアニア	777,774	808,715	30,941	4.0%
中近東	86,300	117,634	31,334	36.3%
アフリカ	177,015	219,575	42,560	24.0%
中近東・アフリカ	263,315	337,209	73,894	28.1%
合計	3,286,723	3,591,378	304,655	9.3%

※ 日本及び中国を除きます。

地域別の概況は以下のとおりです。

<日本>

日本では、新車需要が前期並みに推移しており、販売価格の改善などの影響もあり、売上高は前期を上回りました。

<米州>

北米では、一般建機の需要は、レンタル、インフラ、エネルギー関連向けに加え、住宅建設向けも堅調に推移しました。加えて、鉱山機械の需要が好調に推移したことや円安、販売価格の改善の影響もあり、売上高は前期を上回りました。

中南米では、経済の先行き不透明感などにより一般建機の需要が減少したものの、鉱山機械の需要は堅調に推移しました。鉱山機械の部品・サービス売上げの増加や円安、販売価格の改善の影響もあり、売上高は前期を上回りました。

<欧州・CIS>

欧州では、金利やエネルギー価格の高止まりの影響で、主要市場であるドイツと英国のほか、イタリアなどを中心に一般建機の需要が減少したものの、円安や販売価格の改善の影響により、売上高は前期並みとなりました。

CISでは、ウクライナ情勢に起因したサプライチェーン及び金融・経済の制約の影響から、売上高は前期を大幅に下回りました。

<中国>

中国では、不動産市況の低迷などに起因した経済活動の停滞により、需要が低迷したことから、売上高は前期を下回りました。

<アジア・オセアニア>

アジアでは、インドネシアにおける鉱山機械の需要は引き続き堅調に推移しました。一方で、インドネシア、タイ、ベトナムなどで公共事業の予算執行遅れや経済の先行き不透明感などにより、一般建機の需要が減少したことから、売上高は前期を下回りました。

オセアニアでは、一般建機の需要は減少したものの、鉱山機械の需要が堅調に推移したことに加え、部品・サービス売上げが増加したこともあり、売上高は前期を上回りました。

<中近東・アフリカ>

中近東では、サウジアラビアやUAEなどの産油国でのプロジェクトや、トルコの復興需要などにより、一般建機の需要が堅調に推移したことから、売上高は前期を大幅に上回りました。

アフリカでは、鉱山機械及び一般建機の需要が堅調に推移したことに加え、部品・サービス売上げが増加したこともあり、売上高は前期を上回りました。

[リテールファイナンス]

リテールファイナンス部門では、金利上昇や円安の影響により、売上高は1,035億円（前期比20.9%増加）となりました。セグメント利益は、前期に北米で計上した貸倒引当金の戻入益がなくなったことなどもあり、242億円（前期比11.1%減少）となりました。

[産業機械他]

産業機械他部門では、自動車産業向けの鍛圧機械、板金機械、工作機械において、大型プレスの販売増加などにより、売上高は1,956億円（前期比2.5%増加）となりました。セグメント利益は、半導体産業向けエキシマレーザー関連事業において、世界的な半導体需要の減少の影響により、メンテナンス売上げなどが減少したことで103億円（前期比54.5%減少）となりました。

<次期の見通し>

建設機械・車両部門では、鉱山機械の需要はインドネシアにおいて減少を見込むものの、その他の地域においては当期並みに推移する見込みです。一方で、金利やエネルギー価格の高止まりが継続することが予想されるため、一般建機の需要が減少することが見込まれます。また、為替を円高に想定していることもあり、減収となる見通しです。利益については、引き続き販売価格の改善を進めますが、販売量の減少や円高及び固定費などの上昇の影響により減益となる見通しです。

リテールファイナンス部門では、金利上昇による増収が見込まれるものの、リース終了後の中古車の再販益が減少することなどから、減益となる見通しです。

産業機械他部門では、半導体産業向けエキシマレーザー関連事業のメンテナンス売上げが回復することが見込まれることから、増収増益となる見通しです。

これにより、2025年3月期の連結業績は減収減益となる見通しです。

なお、当社では現在、北米子会社の傘下にある中南米子会社を当社の直接の傘下に置くなどグループ内出資関係の見直しを検討しておりますが、かかる見直しを実施したとしても本件による2025年3月期の連結業績への影響は軽微です。

本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル=140.0円、1ユーロ=149.0円、1豪ドル=90.0円を前提としています。

連結業績の見通し

(金額単位：百万円)

	2024年3月期 [A] 自 2023. 4. 1 至 2024. 3. 31 1ドル = 144.3円 1ユーロ = 156.0円 1豪ドル = 94.7円	2025年3月期 [B] 自 2024. 4. 1 至 2025. 3. 31 1米ドル = 140.0円 1ユーロ = 149.0円 1豪ドル = 90.0円	増減率 % [(B-A)/A]
売上高	3,865,122	3,861,000	△0.1%
建設機械・車両	3,615,182	3,553,000	△1.7%
リテールファイナンス	103,546	106,000	2.4%
産業機械他	195,620	229,000	17.1%
消去	△49,226	△27,000	—
セグメント利益	605,674	585,000	△3.4%
建設機械・車両	573,987	538,000	△6.3%
リテールファイナンス	24,243	22,000	△9.3%
産業機械他	10,279	28,000	172.4%
消去又は全社	△2,835	△3,000	—
営業利益	607,194	557,000	△8.3%
税引前当期純利益	575,663	518,000	△10.0%
当社株主に帰属する当期純利益	393,426	347,000	△11.8%

(注) 1. セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

2. 2024年4月26日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却について決議しましたが、連結業績予想の「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」については、その影響を考慮しておりません。なお、当該自己株式の取得及び消却については17ページ「重要な後発事象」をご覧ください。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末は、米ドルなどに対して為替が前期末に比べ円安となったことに加え、売上債権や棚卸資産などの増加により、総資産は前期末に比べ7,608億円増加の5兆6,367億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ1,456億円増加の1兆1,994億円となりました。また、株主資本は前期末に比べ4,939億円増加の3兆336億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末に比べ1.7ポイント増加の53.8%となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権や棚卸資産が増加したものの、当期純利益などにより、4,348億円の収入（前期比2,283億円の収入増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、2,044億円の支出（前期比349億円の支出増加）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、1,220億円の支出（前期は666億円の支出）となりました。各キャッシュ・フローの合計に為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ1,132億円増加し、4,032億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
株主資本比率 (%)	51.4	52.1	53.8
時価ベースの株主資本比率 (%)	64.0	63.6	74.2
債務償還年数	3.1	5.1	2.8

※株主資本比率＝株主資本／総資産

※時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額／総資産

※債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な企業価値の増大を目指し、健全な財務体質の構築と競争力強化に努めています。配当金については、連結業績に加え、将来の投資計画やキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し、引き続き安定的な配当の継続に努めていく方針です。具体的には、連結配当性向を40%以上とする方針です。

当期の配当金については、上記配当方針の下、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、期末配当金は、前回の配当予想72円から1株につき23円の増額を予定しています。これにより当期末の配当金は95円となります。当期の年間配当金は、既の実施している第2四半期末の配当とあわせ、1株につき167円となり、前期（2023年3月期）実績から28円増配、連結配当性向は40.1%となります。第155回定時株主総会（本年6月19日に開催予定）に提案する予定です。

次期におきましては、連結当期純利益は減益を見込むものの、年間配当金については当期と同額の1株当たり167円を予定し、連結配当性向は45.5%となる見通しです。

※前述の将来に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをあらかじめご理解下さい。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本に連結財務諸表制度が導入される以前より現在に至るまで、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しています。国際財務報告基準（IFRS）について、当社は国内外における動向などの情報収集を行っています。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	289,975		403,178	
受取手形及び売掛金	1,111,913		1,263,542	
棚卸資産	1,227,208		1,438,695	
その他の流動資産	207,479		208,773	
流動資産合計	2,836,575	58.2	3,314,188	58.8
長期売上債権	569,691	11.7	688,260	12.2
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	52,325		67,325	
投資有価証券	10,556		10,267	
その他	3,418		3,975	
投資合計	66,299	1.4	81,567	1.5
有形固定資産	836,442	17.1	908,055	16.1
オペレーティングリース使用权資産	61,052	1.3	69,236	1.2
営業権	207,060	4.2	248,393	4.4
その他の無形固定資産	167,292	3.4	180,403	3.2
繰延税金及びその他の資産	131,436	2.7	146,554	2.6
資産合計	4,875,847	100.0	5,636,656	100.0

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
短期債務	310,738		440,619	
長期債務 －1年以内期限到来分	176,835		140,359	
支払手形及び買掛金	362,360		320,312	
未払法人税等	64,495		69,638	
短期オペレーティングリース負債	17,878		19,603	
その他の流動負債	439,355		535,668	
流動負債合計	1,371,661	28.1	1,526,199	27.1
固定負債				
長期債務	566,189		618,392	
退職給付債務	90,348		87,933	
長期オペレーティングリース負債	44,913		51,441	
繰延税金及びその他の負債	124,781		154,239	
固定負債合計	826,231	17.0	912,005	16.2
負債合計	2,197,892	45.1	2,438,204	43.3
(純資産の部)				
資本金	69,660		70,336	
資本剰余金	135,886		136,500	
利益剰余金				
利益準備金	48,508		48,979	
その他の剰余金	2,114,789		2,367,020	
その他の包括利益(△損失)累計額	219,951		459,865	
自己株式	△49,153		△49,131	
株主資本合計	2,539,641	52.1	3,033,569	53.8
非支配持分	138,314	2.8	164,883	2.9
純資産合計	2,677,955	54.9	3,198,452	56.7
負債及び純資産合計	4,875,847	100.0	5,636,656	100.0

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	3,543,475	100.0	3,865,122	100.0
売上原価	2,504,449	70.7	2,654,914	68.7
販売費及び一般管理費	545,512	15.4	604,534	15.6
長期性資産等の減損	5,521	0.2	6,108	0.2
その他の営業収益	2,692	0.1	7,628	0.2
営業利益	490,685	13.8	607,194	15.7
その他の収益 (△費用)				
受取利息及び配当金	12,451	0.4	21,146	0.5
支払利息	△32,371	△0.9	△54,506	△1.4
その他 (純額)	5,669	0.2	1,829	0.0
合計	△14,251	△0.4	△31,531	△0.8
税引前当期純利益	476,434	13.4	575,663	14.9
法人税等	135,547	3.8	167,580	4.3
持分法投資損益調整前当期純利益	340,887	9.6	408,083	10.6
持分法投資損益	5,290	0.1	8,273	0.2
当期純利益	346,177	9.8	416,356	10.8
控除：非支配持分に帰属する当期純利益	19,779	0.6	22,930	0.6
当社株主に帰属する当期純利益	326,398	9.2	393,426	10.2

連結包括利益計算書

区分	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期純利益	346,177	416,356
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後		
外貨換算調整勘定	96,129	251,225
年金債務調整勘定	1,407	3,979
未実現デリバティブ評価損益	1,996	△852
合計	99,532	254,352
当期包括利益	445,709	670,708
控除：非支配持分に帰属する当期包括利益	23,250	37,368
当社株主に帰属する当期包括利益	422,459	633,340

(3) 連結純資産計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(金額単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
			利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高	69,393	139,572	47,903	1,902,501	122,414	△49,272	2,232,511	123,766	2,356,277
現金配当				△113,505			△113,505	△7,736	△121,241
利益準備金への振替			605	△605			—		—
持分変動及びその他		△3,898			1,476	△77	△2,499	△1,069	△3,568
当期純利益				326,398			326,398	19,779	346,177
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後					96,061		96,061	3,471	99,532
新株予約権の行使		△122					△122		△122
自己株式の購入等						△38	△38		△38
自己株式の売却等		69				234	303	103	406
譲渡制限付株式報酬 (注)	267	265					532		532
期末残高	69,660	135,886	48,508	2,114,789	219,951	△49,153	2,539,641	138,314	2,677,955

(注) 詳細は添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(金額単位: 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
			利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高	69,660	135,886	48,508	2,114,789	219,951	△49,153	2,539,641	138,314	2,677,955
会計基準アップデート 2016-13適用による累積 影響額-税控除後				△1,634			△1,634	△126	△1,760
現金配当				△139,090			△139,090	△10,653	△149,743
利益準備金への振替			471	△471			—		—
持分変動及びその他		14					14	△20	△6
当期純利益				393,426			393,426	22,930	416,356
その他の包括利益 (△損失) - 税控除後					239,914		239,914	14,438	254,352
新株予約権の行使		△85					△85		△85
自己株式の購入等						△50	△50		△50
自己株式の売却等		13				72	85		85
譲渡制限付株式報酬 (注)	676	672					1,348		1,348
期末残高	70,336	136,500	48,979	2,367,020	459,865	△49,131	3,033,569	164,883	3,198,452

(注) 詳細は添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	346,177	416,356
当期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増加(純額)への調整		
減価償却費等	149,688	156,835
法人税等繰延分	△4,281	△3,264
投資有価証券評価損益及び減損	△212	1,241
固定資産売却損益	△1,782	△4,406
固定資産廃却損	3,651	4,832
長期性資産等の減損	5,521	6,108
未払退職金及び退職給付債務の増減	△827	3,167
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増加	△125,709	△94,059
棚卸資産の増加	△214,520	△66,792
支払手形及び買掛金の増減	14,592	△59,156
未払法人税等の増減	△4,011	3,521
その他(純額)	38,187	70,395
営業活動による現金及び現金同等物の増加(純額)	206,474	434,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	△183,533	△202,947
固定資産の売却	19,170	24,104
投資有価証券等の購入	△1,941	△415
子会社株式及び事業の売却(現金流出額との純額)	15,184	14,029
子会社及び持分法適用会社株式等の取得(現金取得額との純額)	△18,000	△39,206
その他(純額)	△398	16
投資活動による現金及び現金同等物の減少(純額)	△169,518	△204,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
満期日が3カ月超の借入債務による調達	603,003	402,193
満期日が3カ月超の借入債務の返済	△637,924	△438,276
満期日が3カ月以内の借入債務の増加(純額)	92,516	63,911
配当金支払	△113,505	△139,090
子会社の株式発行による収入	2,012	—
非支配持分の取得	△4,728	△6
その他(純額)	△7,987	△10,769
財務活動による現金及び現金同等物の減少(純額)	△66,613	△122,037
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	4,272	4,881
現金及び現金同等物純増加(減少)額	△25,385	113,203
現金及び現金同等物期首残高	315,360	289,975
現金及び現金同等物期末残高	289,975	403,178

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①期中における重要な子会社（特定子会社）の異動

小松（山東）建機有限公司は、2023年4月1日をもって小松機械製造（山東）有限公司に吸収合併されたため、同社を連結の範囲から除外しています。

②連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	208社
持分法適用会社数	42社

③会計基準等の改正に伴う変更

当連結会計年度より、会計基準アップデート2016-13「金融商品－信用損失：金融商品に関する信用損失の測定」を適用しています。同アップデートは、多くの金融資産について、発生損失モデルではなく予想信用損失モデルに基づいて損失を認識することを要求しています。予想信用損失モデルでは、対象となる金融資産の残存期間に発生することが見込まれる予想信用損失をただちに認識することになります。同アップデートの適用にあたり、適用開始期間の期首の利益剰余金で累積影響額を調整する修正遡及適用アプローチにより1,634百万円を期首の利益剰余金から減額しています。

当連結会計年度より、会計基準アップデート2022-04「サプライヤー・ファイナンス・プログラムに係る債務の開示」を適用しています。同アップデートは、製品やサービスの購入時にサプライヤー・ファイナンス・プログラムを利用する企業に対し、プログラムの主要な条件や期末の債務残高に関する情報、期首から期末までの変動を開示することを要求しています。なお、同アップデートの適用が、当社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

④③以外の会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,286,723	67,807	188,945	3,543,475	—	3,543,475
(2) セグメント間の内部売上高	9,843	17,823	1,996	29,662	△29,662	—
計	3,296,566	85,630	190,941	3,573,137	△29,662	3,543,475
セグメント利益	443,603	27,267	22,586	493,456	58	493,514
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,513,355	1,121,107	220,743	4,855,205	20,642	4,875,847
減価償却費	115,693	24,842	5,943	146,478	—	146,478
資本的支出	120,447	33,543	7,573	161,563	—	161,563

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,591,378	80,910	192,834	3,865,122	—	3,865,122
(2) セグメント間の内部売上高	23,804	22,636	2,786	49,226	△49,226	—
計	3,615,182	103,546	195,620	3,914,348	△49,226	3,865,122
セグメント利益	573,987	24,243	10,279	608,509	△2,835	605,674
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,995,612	1,330,990	249,837	5,576,439	60,217	5,636,656
減価償却費	121,829	24,431	6,125	152,385	1,343	153,728
資本的支出	127,964	42,412	9,623	179,999	—	179,999

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、地下鉱山機械、環境リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連、ソリューションビジネス

b. リテールファイナンスセグメント

販売金融

c. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、光学機械

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

【地域別情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

(金額単位：百万円)

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
前連結会計年度	409,414	1,487,968	456,353	101,153	824,312	264,275	3,543,475
当連結会計年度	436,649	1,737,985	405,178	94,252	851,711	339,347	3,865,122

※ 日本及び中国を除きます。

② 1株当たり情報

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く）及び使用人、並びに主要子会社の取締役及び使用人を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。当制度に基づいて発行された株式のうち、権利が確定していない譲渡制限付株式を参加証券（ある特定の条件下において未分配利益に対する権利を有する証券）として普通株式と区分しています。なお、普通株式と譲渡制限付株式は当社株主に帰属する当期純利益に対して同等の権利を有しています。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算の過程は次のとおりです。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
当社株主に帰属する当期純利益	326,398	393,426
参加証券（譲渡制限付株式）に帰属する当期純利益	285	351
普通株主に帰属する当期純利益	326,113	393,075

期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	945,471,092株	945,819,656株
潜在株式の影響		
ストック・オプション	124,267株	74,260株
参加証券（譲渡制限付株式）の期中平均発行済株式数	825,968株	843,232株
潜在株式調整後普通株式の期中平均発行済株式数	944,769,391株	945,050,684株
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	345.22円	415.96円
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	345.18円	415.93円

③重要な後発事象

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき、自己株式の一部を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

足元の資本効率、財務健全性等を総合的に勘案し、企業価値向上及び株主還元観点から自己株式取得を決定しました。また、今回取得予定の自己株式については、具体的な用途、保有理由等を総合的に勘案した結果、消却することを決定しました。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 33,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.5%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年4月30日～2024年9月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|-------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 上記2により取得した自己株式の全数 |
| (3) 消却予定日 | 2024年10月30日 |

④その他注記事項

その他の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。